

国内経済情勢

概 観

このところ生産は増加傾向にあるが、国内最終需要の回復がはかばかしくないうえ、輸出が減勢を示していることを映じて、在庫調整はいくぶん足踏みのかたちとなっている。雇用面では、常用雇用が引き続き減少しており、求人倍率も再び低下した。

商品市況は、引き続き軟調に推移し、卸売物価も落ち着いた動きを示している。6月の消費者物価は、久方ぶりに下落したが、季節商品を除く総合では騰勢が続いている。

金融面では、企業の資金繰りも総じて緩和傾向を示し、貸出約定平均金利も下げ足を速めている。

5月の国際収支は、長期資本収支が流入超となったものの、貿易収支が4か月ぶりに赤字となったこともあって、総合収支では2か月連続の赤字となった。

製品在庫は微増

5月の鉱工業生産(季節調整済み、速報)は、前月比+0.8%と3か月連続の増加となった(前年同月比-15.3%)。輸送機械(船舶、トラック)、セメント、紙・パルプ等が減少となったが、その他ほとんどの業種は増加を示し、とくに家電製品を中心とした耐久消費財の増加が目だった。

5月の鉱工業出荷(季節調整済み、速報)は、4

か月ぶりに前月比-2.5%の減少となった(前年同月比-11.8%)。これは、前月著増した船舶の反動減が主因であるが(除く船舶では同-0.2%)、国内最終需要の回復力の鈍きをながめた仮需のはく落や輸出の減少などの影響もあるとみられる。財別にみると、耐久消費財が家電製品を中心に大幅に増加し、生産財も需要業界の減産緩和もあって2か月連続の増加となったものの、船舶等の輸送機械が大幅減少となったほか、建設資材も条鋼類、セメント等を中心に減少し、非耐久消費財も服類等の反動減が響いて5か月ぶりに減少となった。

生産者製品在庫(季節調整済み、速報)は、年初来4か月連続の減少を示したが、5月は、建設資材および一般資本財を中心に前月比+0.3%と再び増加した。この結果、生産者製品在庫率(同、45年=100)も138.4(前月同134.6)と久方ぶりに上昇し、製品在庫調整はやや足踏みしたかたちとなった。

5月の設備投資関連指標の動きをみると、一般資本財出荷(季節調整済み、速報)は、大型機械(圧延機械等)や建設機械を中心に前月比-0.5%と引き続き減少した。一方5月の機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み)は、前月著減のあと前月比+13.0%の増加となったが、依然低水準である。また建設工事受注額民間産業分(季節調整済み、速報)も、前月比-2.4%と前月に引き続き減少となった。なお官公庁分(同)は、3か月連続減少のあと前月比+3.3%の増加となった。

住宅建設の動向をみると、新設住宅着工戸数(季節調整済み)は、2月から増加に転じたが、4月も、住宅金融公庫の融資枠拡大や民間住宅ローンの増加を映じて、前月比+17.9%と大幅な増加を示した。

全国百貨店売上高(季節調整済み)は、4月前月比-2.9%減のあと、5月は同+4.0%と増加した(前年同月比+12.0%)。このところ百貨店売上高は月によって一進一退の動きをみせているが、ならしてみればゆるやかな増加を示している。なお乗用車(軽自動車を除く)新車登録台数(季節調整済み)は、5月減少のあと、6月は前月比+16.9%の増加となった(前年同月比+36.7%)。家電製品についてみると、クーラーは低調であるが、カラーテレビ等は順調な売れ行きをみせている。

5月の労働関連指標の動きを見ると、常用雇用(全産業、季節調整済み)は引き続き減少となったほか、所定外労働時間(同)も前月増加のあと再び減少となった。有効求人倍率(同)は、有効求人が3、4月増加のあと減少したことを主因に0.64倍(前月0.73倍)と再び低下した。

商品市況は軟調

6月の商品市況をみると、繊維、灯油、板紙等一部商品が上伸ないし強含みとなったものの、条鋼類を中心に鉄鋼が急落したほか、非鉄も続落し、合成樹脂、砂糖も反落ないしじり安に推移するなど、総じてみれば前月に引き続き軟化商状を示した。これには、梅雨による荷動き低調、海外市況続落(非鉄)なども響いてはいるが、主因は減産緩和の行き過ぎ(棒鋼、合成樹脂等)から、市中の荷余り感が強められたことにあるとみられる。

卸売物価は、5月に前月比保合い(前年同月比+3.7%)となったあと、6月に入ってからは、上

旬は前旬比-0.1%、中旬同+0.1%と引き続き落ち着いた動きを示した(中旬の前年同月比+2.2%)。

消費者物価(東京)は、5月に前月比+1.1%の上昇となったあと、6月は季節商品の大幅な値下がりから前月比-0.1%と48年10月以来20ヵ月ぶりに下落した(前年同月比では+13.7%の上昇)。もっとも季節商品を除く総合では、衣料品等の値上がりから前月比+0.6%(前年同月比+13.6%)の上昇となった。

企業の資金繰りは総じて緩和傾向

6月の金融市場をみると、銀行券が8,810億円(発行超と前年(同10,008億円)を下回った一方、財政資金は、地方交付金、社会保障関係費、公共事業関係費等の支払が増加したところから、前年(揚超1,698億円)とは様変わりになり390億円の払超となった。この結果、その他勘定を合わせた月中資金不足額は9,021億円(前年同12,187億円)となり、日本銀行は主として手形の買オペレーションと貸出によってこれを調整した。

この間、コール・手形売買市場では、7日に公定歩合の引下げに追隨してコール・手形売買レートとも0.5%低下したが、月央以降は漸次引き締め基調を強め、24日にはコール・レートは0.5%上昇し、月初の水準にもどった(月末コール無条件物出し手レート11.0%、手形買い手レート11.75%)。

6月の銀行券平均発行高の前年比伸び率は、+13.3%と引き続き低下した。これは、春闘の質上げ率が前年より低かったことに加え、当月の場合は夏季賞与支給額の前年比が低い伸びにとどまり、かつ支給時期も遅れぎみとなっていることが主因とみられる。5月の広義マネー・サプライの

前年比は、+12.6%とほぼ前月(同+12.8%)並みの伸びとなった。

5月の全国銀行貸出は、月中5,545億円の増加(前年同5,224億円)となり、月末残高の前年比伸び率は+10.5%と前月並みとなった。金融機関の融資態度をみると、総じて弾力化してきており、とくに優良中小企業や住宅ローンを中心とする個人向け貸出に積極的態度を示す向きが目だっている。

この間、企業金融の動向をみると、決算・賞与等季節的資金需要は収益悪化を映じてほぼ前年並みの規模となっているうえ、滞貨・減産需資も一部業種(鉄鋼、造船、非鉄等)に絞られてきている一方、財政資金の流入や社債発行・増資等資本市場からの資金調達も順便化しているため、資金繰りは総じて緩和傾向を示している。

5月の全国銀行貸出約定平均金利は、公定歩合の第1次引下げの影響が広がったため、月中0.070%の下落と下げ足を速めた。

6月の公社債市況をみると、月初都市銀行の売りもみられたが、その後は売り意欲が薄らぐ一方、農林系統金融機関等の小口買いもあって、相場は強含みに推移した。一方、株式市況は、上旬中に旧ダウで4,500円台を回復した後、もみ合い商状となり、7月に入ってから再びかなり下落している。

総合収支は2か月連続の赤字

5月の国際収支は、長期資本収支が流入超となったものの、船舶輸出の落ち込みを主因に貿易収支が4か月ぶりの赤字となったほか、貿易外および移転収支の赤字も拡大したため、総合収支では391百万ドルの赤字となった(前月412百万ドルの赤

字)。なお5月の貿易収支を季節調整後でみると、黒字幅は487百万ドルと前月(821百万ドル)をかなり下回った。

5月の輸出(通関ベース、季節調整済み)は、前月増加のあと、前月比-8.4%と再びかなりの減少となった(前年同月比-5.0%)。これは、輸出数量面で船舶が前月引渡し集中の反動から大幅な落ち込みをみたほか、鉄鋼も急減(中国向けが6月へずれ込み)したこと、輸出価格も、化学肥料、家電製品等を中心に下落したこと、などのためである。地域別にみると、共産圏、中近東向けが高水準を持続しているものの、米国、西欧等先進地域向けが依然不振を続けているほか、東南アジア向けも当月はかなりの減少となった。なお、6月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は、前月減少のあと、前月比+4.6%の増加となった(前年同月比+1.5%)。

5月の輸入(通関ベース、季節調整済み)は、前月比+0.3%の微増となった(前年同月比-14.5%)。これは、非鉄金属鉱、石炭、木材等を中心に輸入数量が微減となったものの、輸入価格が砂糖、羊毛等を中心に上昇したためである。

6月のインターバンク米ドル直物中心相場は、輸出手形の持込み低調などを映じてじり高歩調で推移したあと、とくに下旬は商社の大口送金の集中などもあって一時は298円まで上伸したが、月末にかけて反落し、結局296円35銭(前月末291円35銭)で越月した。

6月の外貨準備高は、月中47百万ドルの増加となり、月末残高は14,604百万ドルとなった。

(昭和50年7月11日)